

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社クリムゾン
【英訳名】	CRYMSON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姚 健
【本店の所在の場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03-5637-0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03-5637-0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	2,915,418	1,541,954	1,362,289	742,143	4,911,842
経常損失( ) (千円)	17,829	146,298	646	62,364	296,539
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( ) (千円)	21,066	197,267	21,121	73,443	329,070
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	8,175	-	11,657	-	-
資本金(千円)	-	-	996,650	-	-
発行済株式総数(株)	-	-	24,715	-	-
純資産額(千円)	-	-	473,214	16,197	216,951
総資産額(千円)	-	-	2,983,841	1,532,812	2,119,030
1株当たり純資産額(円)	-	-	19,284.05	413.76	8,732.40
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	872.93	8,174.18	875.23	3,043.26	13,635.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.6	0.7	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	263,079	188,937	-	-	117,259
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,117	14,820	-	-	314,784
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	292,129	207,297	-	-	538,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	204,762	96,032	99,429
従業員数(人)	-	-	119	136	161

(注) 1. 当社は、第27期第3四半期連結会計期間末より可麗美(北京)国際貿易有限公司を新たに連結子会社化し、四半期連結財務諸表を作成しております。第27期第2四半期累計(会計)期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、提出会社の主要な経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第27期第2四半期累計期間及び第28期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	136	[32]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を [ ] 外数で記載しております。臨時雇用者数については派遣社員を除いております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において14人減少しておりますが、この主な要因は店舗閉鎖等によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	49	[32]
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を [ ] 外数で記載しております。臨時雇用者数については派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	332,674	-
小売事業	4,873	-
合計	337,548	-

(注)1.前年同期比については、前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	516,805	-
小売事業	163,013	-
ライセンス事業	62,324	-
合計	742,143	-

(注)1.前年同期比については、前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	115,223	15.5
イオン(株)	81,473	11.0

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### (重要事象等について)

当第2四半期連結会計期間は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及びその後の原発事故、電力供給不安などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより個人消費は厳しい状況での推移となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間においても営業損失83,671千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災で混乱したサプライチェーン（供給網）の復旧が進み、幅広い地域において生産が回復してまいりました。しかしながら、欧米の債務問題に端を発した金融市場の混乱で、経済の減速不安などによる影響から円高・株安が進み、国内経済の先行きは一層の不透明感が増しております。

また、当社グループが属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、一部クールビズ関連商品の需要が消費を牽引する面が窺えるものの、全般的には生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより個人消費は厳しい状況での推移となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、基幹事業であります卸売事業において「RUSS-K」（ラス・ケー）ブランド及び「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）ブランドの夏シーズンにおける主力アイテムでありますTシャツの販売強化を実施しましたが、市場におけるセール時期の前倒しと低価格が強まるなか販売単価が下落し、売上高及び売上総利益が計画を下回る結果となりました。

小売事業では、市場における低価格志向に対応し、売上高の確保と余剰在庫の消化、圧縮を目指しアウトレット店舗でのプロパー商品及びキャリア商品の販売を積極的に行い、セール販売の強化に伴い販売単価が下落した影響で売上総利益は減少したものの、売上高は概ね想定内となりました。

ライセンス事業では、市場における消費マインドの冷え込みから低価格志向が強まり、大手GMS等の商品開発によるPB化の影響により苦戦をいたしました。

連結子会社である可麗美（北京）国際貿易有限公司におきましては、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は23店舗となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、諸経費等による費用の圧縮に努め概ね計画値通りに推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高742,143千円、営業損失は83,671千円、経常損失は62,364千円、四半期純損失は73,443千円となりました。

(注) 当社は、平成23年1月期第3四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて586,218千円減少し1,532,812千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて470,586千円減少し890,861千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が326,578千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて115,631千円減少し641,950千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が15,243千円、無形固定資産が17,888千円、敷金及び保証金が63,662千円、長期前払費用が11,818千円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて385,464千円減少し1,516,615千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて300,501千円減少し1,480,024千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が123,406千円、短期借入金が82,733千円、未払金が15,240千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて84,962千円減少し36,590千円となりました。この主な要因は、長期借入金が90,074千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて200,753千円減少し16,197千円となりました。この主な要因は、四半期純損失を197,267千円計上したこと等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて16,153千円減少し、96,032千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、94,204千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が66,978千円計上され、仕入債務の減少額が113,844千円あったものの、売上債権の減少額が88,199千円、たな卸資産の減少額が139,677千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、3,356千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が7,587千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113,423千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が43,641千円、長期借入金の返済による支出が69,782千円あったことによるものであります。

(注)当社は、平成23年1月期第3四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

(4)対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)重要事象等についての分析と対応策

当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及びその後の原発事故、電力供給不安などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより個人消費は厳しい状況での推移となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間においても営業損失83,671千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析とブランドポートフォリオの見直しを行い、引き続き市場規模に適した戦略を立案し実行してまいります。

また、第3四半期以降につきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などにより個人消費は厳しい状況下で推移するものと予想されます。

このようなマーケット状況を踏まえ、低価格志向のマーケットニーズに対応すべく価格戦略商品の投入を計画し販売数量の増加と販売単価の下落を改善しブランド認知度とブランドロイヤリティを維持しながら収益性を高めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、事業所の閉鎖に伴い以下の設備を除却致しました。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	期末帳簿価額 (千円)	除却年月	従業員数 (名)
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設 (全社共通)	-	平成23年7月	-
U0錦糸町店 (東京都墨田区)	店舗(小売)	-	平成23年7月	-
合計		-	-	-

(注) 1. 本社移転に伴う除却であります。

2. 店舗の略称は以下のとおりであります。

U0: アーバンアウトレット

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	期末帳簿価額 (千円)	除却年月	従業員数 (名)
可麗美(北京)国際 貿易有限公司	杭州解百新元華店 (中華人民共和国 浙江省 杭州市)	店舗(小売)	-	平成23年7月	-
合計		-	-	-	

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	24,715	24,715	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度を採用し ておりません
計	24,715	24,715		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成19年4月25日開催の定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	230(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から 平成24年4月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,640 資本組入額 61,320
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む、株式分割の記載につき以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

(注)2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日（平成19年4月27日）から権利確定日（平成21年4月30日）まで継続して勤務していること  
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失（死亡した場合を含む）した場合には、新株予約権は失効する。

(注) 4 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の

数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記（注）5に準じて決定する。

(注) 5 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	24,715	-	996,650	-	1,262,690

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
茂木 眞一	東京都墨田区	8,873	35.90
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	5,502	22.26
児玉 俊明	東京都港区	1,546	6.25
ダイワボウノイ株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	600	2.42
エイチエスピーシーブローキングセ キュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, SENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	550	2.22
株式会社ギャルソンヌ	東京都江東区亀戸1-25-5	360	1.45
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	347	1.40
クリムゾン従業員持株会	東京都墨田区亀沢4-17-17	207	0.83
廣瀬 恭子	東京都墨田区	167	0.67
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	155	0.62
計	-	18,307	74.07

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式582株(2.35%)があります。

2. 次の法人から、平成19年10月17日付で変更報告書の提出があり、平成19年10月11日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16 住吉芝大門ビル2号館2階	5,332	21.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,133	24,133	-
発行済株式総数	24,715	-	-
総株主の議決権	-	24,133	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリムゾン	東京都墨田区亀沢 四丁目17番17号	582	-	582	2.35
計	-	582	-	582	2.35

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	17,500	38,500	21,200	17,350	31,550	28,700
最低(円)	13,410	10,200	13,020	13,900	14,000	18,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 前第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フェニックス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,032	99,429
受取手形及び売掛金	3, 4 496,858	3 823,437
たな卸資産	2, 5 179,652	2, 5 263,751
その他	120,423	177,009
貸倒引当金	2,105	2,179
流動資産合計	890,861	1,361,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 117,389	1, 2 128,607
土地	2 132,216	2 132,216
その他(純額)	1 7,739	1 11,764
有形固定資産合計	257,345	272,588
無形固定資産		
投資その他の資産	90,501	108,390
未収還付法人税等	119,236	120,250
その他	189,524	342,335
貸倒引当金	14,657	85,983
投資その他の資産合計	294,103	376,602
固定資産合計	641,950	757,581
資産合計	1,532,812	2,119,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 519,916	643,322
短期借入金	580,562	663,295
1年内返済予定の長期借入金	135,958	174,728
未払金	168,177	183,417
未払法人税等	9,052	17,290
引当金	2,080	1,978
その他	64,277	96,493
流動負債合計	1,480,024	1,780,525
固定負債		
長期借入金	30,712	120,786
資産除去債務	5,183	-
繰延税金負債	695	767
固定負債合計	36,590	121,553
負債合計	1,516,615	1,902,079

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金	1,262,690	1,262,690
利益剰余金	2,125,880	1,928,612
自己株式	81,809	81,809
株主資本合計	51,650	248,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,081	5,240
繰延ヘッジ損益	7,236	3,733
為替換算調整勘定	27,347	29,206
評価・換算差額等合計	41,665	38,179
新株予約権	6,212	6,212
純資産合計	16,197	216,951
負債純資産合計	1,532,812	2,119,030

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【前第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	2,915,418
売上原価	1,545,998
売上総利益	1,369,419
販売費及び一般管理費	1,424,446
営業損失 ( )	55,026
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	281
為替差益	16,499
店舗閉鎖益	31,574
その他	5,740
営業外収益合計	54,146
営業外費用	
支払利息	16,493
その他	454
営業外費用合計	16,948
経常損失 ( )	17,829
特別損失	
貸倒引当金繰入額	12,221
商品廃棄損	4,057
その他	206
特別損失合計	16,485
税引前四半期純損失 ( )	34,314
法人税、住民税及び事業税	11,435
法人税等還付税額	24,683
法人税等合計	13,247
四半期純損失 ( )	21,066

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
売上高	1,541,954
売上原価	959,485
売上総利益	582,468
販売費及び一般管理費	741,739
営業損失( )	159,271
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	430
持分法による投資利益	1,718
業務受託手数料	2,821
為替差益	17,502
店舗閉鎖益	6,447
その他	4,125
営業外収益合計	33,069
営業外費用	
支払利息	9,731
貸倒引当金繰入額	6,915
店舗閉鎖損失	3,300
その他	150
営業外費用合計	20,096
経常損失( )	146,298
特別損失	
固定資産除却損	8,046
減損損失	7,698
貸倒引当金繰入額	2,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
子会社整理損	4,606
その他	754
特別損失合計	42,374
税金等調整前四半期純損失( )	188,672
法人税、住民税及び事業税	6,984
法人税等調整額	1,725
法人税等還付税額	115
法人税等合計	8,595
少数株主損益調整前四半期純損失( )	197,267
少数株主利益	-
四半期純損失( )	197,267

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,362,289
売上原価	770,945
売上総利益	591,343
販売費及び一般管理費	652,544
営業損失( )	61,201
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	281
為替差益	33,266
店舗閉鎖益	30,737
その他	3,059
営業外収益合計	67,363
営業外費用	
支払利息	6,444
その他	364
営業外費用合計	6,809
経常損失( )	646
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,894
特別利益合計	6,894
特別損失	
商品廃棄損	4,057
特別損失合計	4,057
税引前四半期純利益	2,190
法人税、住民税及び事業税	5,751
法人税等還付税額	24,683
法人税等合計	18,931
四半期純利益	21,121

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
売上高	742,143
売上原価	475,754
売上総利益	266,388
販売費及び一般管理費	350,060
営業損失( )	83,671
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	345
為替差益	18,716
持分法による投資利益	3,497
その他	3,498
営業外収益合計	26,067
営業外費用	
支払利息	4,745
その他	14
営業外費用合計	4,760
経常損失( )	62,364
特別利益	
貸倒引当金戻入額	122
特別利益合計	122
特別損失	
固定資産除却損	3,992
その他	744
特別損失合計	4,736
税金等調整前四半期純損失( )	66,978
法人税、住民税及び事業税	3,494
法人税等調整額	2,970
法人税等合計	6,464
少数株主損益調整前四半期純損失( )	73,443
少数株主利益	-
四半期純損失( )	73,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	34,314
減価償却費	9,154
無形固定資産償却費	20,144
長期前払費用償却額	166
商品廃棄損	4,057
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,467
返品調整引当金の増減額( は減少)	1,135
受取利息及び受取配当金	50
支払利息	16,493
為替差損益( は益)	215
売上債権の増減額( は増加)	378,149
たな卸資産の増減額( は増加)	183,471
仕入債務の増減額( は減少)	201,351
未払金の増減額( は減少)	123,262
その他	33,922
小計	298,696
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	16,521
法人税等の支払額	19,179
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>263,079</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	20,465
有形固定資産の取得による支出	12,530
無形固定資産の取得による支出	1,102
投資有価証券の取得による支出	807
貸付金の回収による収入	169
敷金及び保証金の差入による支出	621
敷金及び保証金の回収による収入	37,617
その他	73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,117</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	103,788
長期借入金の返済による支出	188,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>292,129</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	14,081
現金及び現金同等物の期首残高	190,680
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>204,762</b>

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	188,672
減価償却費	6,889
無形固定資産償却費	20,016
長期前払費用償却額	90
減損損失	7,698
子会社整理損	4,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,414
受取利息及び受取配当金	453
支払利息	9,731
為替差損益( は益)	4,256
持分法による投資損益( は益)	1,718
返品調整引当金の増減額( は減少)	101
有形固定資産除却損	8,046
売上債権の増減額( は増加)	323,163
たな卸資産の増減額( は増加)	84,902
仕入債務の増減額( は減少)	112,478
未払金の増減額( は減少)	31,831
その他	61,296
小計	215,316
利息及び配当金の受取額	453
利息の支払額	8,723
法人税等の支払額	18,109
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>188,937</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,081
無形固定資産の取得による支出	2,700
投資有価証券の取得による支出	845
出資金の回収による収入	212
敷金及び保証金の回収による収入	22,308
その他	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	82,733
長期借入金の返済による支出	124,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	142
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,396
現金及び現金同等物の期首残高	99,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,032

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年5月1日  
至平成23年7月31日)

当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及びその後の原発事故、電力供給不安などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより個人消費は厳しい状況での推移となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間においても営業損失83,671千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られています。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析とブランドポートフォリオの見直しを行い、引き続き市場規模に適した戦略を立案し実行してまいります。

また、第3四半期以降につきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などにより個人消費は厳しい状況下で推移するものと予想されます。

このようなマーケット状況を踏まえ、低価格志向のマーケットニーズに対応すべく価格戦略商品の投入を計画し販売数量の増加と販売単価の下落を改善しブランド認知度とブランドロイヤルティを維持しながら収益性を高めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ320千円減少し、税金等調整前四半期純損失は18,448千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,153千円です。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、195,246千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>3 受取手形割引高 93,913千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,078千円</td> </tr> </table> <p>5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">178,802千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179,652</td> </tr> </table>	受取手形	2,884千円	支払手形	46,078千円	商品及び製品	178,802千円	貯蔵品	849	計	179,652	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、224,897千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">242,121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">482,350</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 66,058千円</p> <p>4</p> <p>5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">262,903千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">263,751</td> </tr> </table>	建物及び構築物	108,012千円	土地	132,216	商品	242,121	計	482,350	商品及び製品	262,903千円	貯蔵品	848	計	263,751
受取手形	2,884千円																								
支払手形	46,078千円																								
商品及び製品	178,802千円																								
貯蔵品	849																								
計	179,652																								
建物及び構築物	108,012千円																								
土地	132,216																								
商品	242,121																								
計	482,350																								
商品及び製品	262,903千円																								
貯蔵品	848																								
計	263,751																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">276,901千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">227,728</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ使用料</td> <td style="text-align: right;">173,223</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">121,438</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> </table>	給与手当	276,901千円	賃借料	227,728	ロイヤルティ使用料	173,223	広告販促費	121,438	貸倒引当金繰入	1,116
給与手当	276,901千円									
賃借料	227,728									
ロイヤルティ使用料	173,223									
広告販促費	121,438									
貸倒引当金繰入	1,116									

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ使用料</td> <td style="text-align: right;">150,706千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">139,132</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">127,024</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">40,614</td> </tr> </table>	ロイヤルティ使用料	150,706千円	給与手当	139,132	賃借料	127,024	広告販促費	40,614
ロイヤルティ使用料	150,706千円							
給与手当	139,132							
賃借料	127,024							
広告販促費	40,614							

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	127,441千円
ロイヤルティ使用料	85,763
賃借料	74,922
広告販促費	56,762
貸倒引当金繰入	1,116

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
ロイヤルティ使用料	68,738千円
給与手当	64,969
賃借料	56,715
広告販促費	16,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	
現金及び預金勘定	204,762千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	204,762

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)	
現金及び預金勘定	96,032千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	96,032

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,715株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 582株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高 6,212千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第2四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第2四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第2四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	8,175

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	84,089
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	125,600
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	11,657

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	20,153千円
資産除去債務の履行による減少額	14,997千円
その他増減額(は減少)	26千円
当第2四半期連結会計期間末残高	<u>5,183千円</u>

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 413.76円	1株当たり純資産額 8,732.40円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	872.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失( )(千円)	21,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	21,066
期中平均株式数(株)	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	8,174.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失( )(千円)	197,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	197,267
期中平均株式数(株)	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	875.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	21,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,121
期中平均株式数(株)	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	3,043.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失( )(千円)	73,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	73,443
期中平均株式数(株)	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)  
前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 生明 真 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御中

### フェニックス監査法人

代表社員 公認会計士 生明 真 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森 智広 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結累計期間においても営業損失159,271千円を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。